

様式第2号(第5の6(1)②関係)

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書 (各年度計画書:平成28年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	和歌山県		
所在地	和歌山市小松原通1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境政策局 環境生活総務課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	073-441-2690	073-433-3590	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0	44	40	40			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	20,442	328,052	152,617	255,416			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	0	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	20,442	328,096	152,657	255,456			

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年計画書:平成 28 年度分)

(事業計画の概要)

計画の名称	和歌山県地域グリーンニューディール基金		
事業の実施期間	平成 28 年度	交付対象	市町村等
<p>計画の概要</p> <p>(1) 現状分析・課題</p> <p>半島に位置し、県土の大半を山間部が占める本県では、交通基盤や住民が生活する上で必要とする機能のほとんどが海岸線に集中していることから、ひとたび大きな災害が発生すれば地域が孤立し、情報伝達さえも困難を極めることが想定されており、防災対策推進条例(平成 20 年制定)や東南海・南海地震防災対策推進計画(平成 15 年制定)において、災害応急対策や避難拠点施設への非常用電源設備の整備を推進していたところであったが、平成 23 年 9 月に紀伊半島を襲った台風 12 号の熾烈を極めた災害により通信が途絶する事態に至った。</p> <p>こうした地理的特性におかれている本県では、当該設備の一部に再生可能エネルギー等を導入することにより、地域防災に重層的な備えをすることが早急に求められている。本基金を活用することにより、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用し、太陽光発電設備、蓄電池等の自立・分散型エネルギーシステムを導入し、地域防災拠点や地域避難拠点の基本的な機能を持続的に維持することが急務である。</p> <p>本県には、市町村等が所有もしくは管理する防災拠点等となる施設は 2,272 箇所存在しており、平成 21 年度に造成されたグリーンニューディール基金や県独自の対策として、再生可能エネルギー等の導入を進めてきたところであるが、本基金事業の全体計画策定時においては、太陽光発電設備が導入されている施設は 108 箇所、導入率は 4.7%、導入量は 1,825.2kW に留まっている。</p> <p>(2) 成果目標・成果指数</p> <p>現状分析や課題を踏まえ、本県では成果指数として下記の4項目を設定した。(詳細は計画の成果目標欄に記載する。)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギー等の導入割合 ② 導入した再生可能エネルギー等による発電量 ③ 導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減量 ④ 木質バイオマス利用量 <p>(3) 基金事業計画</p> <p>ア 目的・概要</p> <p>本県では、いつ発生してもおかしくない東海・東南海・南海地震等に備えるため、東日本大震災発生後、直ちに「防災・減災対策の総点検」を実施し、避難対策や減災対策の見直しを進めていたが、その最中の平成 23 年 9 月、紀伊半島大水害が発生し、河川の氾濫や土砂崩れにより甚大な損害を被った。これらを経験する中で、改めて災害に対する備えの重要性を痛感し、平成 24 年度から「災害に備えた『安全』の政策」を県政第一の柱に掲げ、大規模地震や津波、風水害等への対策</p>			

強化に取り組んでいる。

こうした中で、本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会を実現するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域(エコタウン)を構築することを目的としている。

本県では本基金を活用して、県下で進めている公共施設耐震化や避難路整備など様々な防災対策事業に併せ、地域に賦存する再生可能エネルギー等を活用し、災害に強く環境にも配慮した地域づくりを推進し、環境先進県を構築することを目的とする。

これらの施策は、日射量・風況・森林資源に恵まれた本県の地域特性を活かしたエネルギー地産地消のまちづくりを促進し、特に、紀伊半島大水害被災地の復興まちづくりを強力に後押しするものであり、平常時においても、地域で取り組める電力需給のピークカット対策としても有効に活用することができる。

イ 事業執行方針

紀伊半島大水害の被災地における復興事業に関連した施設への設備導入については、優先採択に配慮し、特に、地域の復興スケジュールと歩調を合わせた効果的な設備導入に努める。

ウ 事業の選定方法、監理体制

基金事業の実施に当たっては、「事業の立案段階から実施後の評価まで、一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みの構築が必要である」とされており、本県では事業実施前の段階において、選定事業を位置付けた事業計画案を防災、再生可能エネルギー、地域づくり等に関する有識者から構成された外部有識者委員会に諮問し、意見に従い必要な見直しを行い、事業を実施する。

また、事業実施後の段階においては、事業進捗、事業効果等をまとめた事業状況報告書を外部有識者委員会に諮問し、改善点等について意見を求め、得られた意見を今後の県施策に反映させる。

なお、津波浸水区域や被害想定の見直しにより、選定箇所の再調整はありうる。

全体事業計画書、年度別事業計画書、年度別事業状況報告書を県ホームページで公表するとともに、事業実施状況を環境白書に掲載して議会に報告し、かつ県民への周知を図る。また、県・市町村広報紙等を通じて積極的な事業PRを実施する。

[和歌山県地域グリーンニューディール基金活用検討委員会の構成]()内は専門分野 (50音順 敬称略)

- ・重栖隆 NPO わかやま環境ネットワーク 副代表理事 (地球温暖化対策)
- ・照本清峰 人と防災未来センター 研究主幹(防災)
- ・原見知子 ゆめ倶楽部 21 代表(地域おこし)
- ・吉田登 和歌山大学システム工学部環境システム学科 教授(環境システム)

[評価委員会の開催予定]

○平成 28 年度第 1 回評価委員会

・開催時期:平成 28 年 9 月(予定)

・主な内容:平成 27 年度事業の実施状況報告、事業実績の評価

○平成 28 年度第 2 回評価委員会

・開催時期:平成 29 年 2 月頃(予定)

・主な内容:平成 28 年度事業の進捗状況報告

エ 各事業メニューの概要

① 地域資源活用詳細調査事業

基金の執行に係る計画内容の評価や事後評価等を行う外部有識者委員会の運営に係る事業

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

全体計画においては、市町村等から最も要望が多い公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池の導入をメイン事業として実施し、約 650km に及ぶ海岸線を抱える県土において津波から身を守るための高台・裏山等への避難誘導等に役立つ太陽光発電機能及び蓄電機能付きの自立型LED避難誘導灯導入事業及び森林県という地域特性を活かした木質バイオマス活用事業を実施する。

なお、今年度は以下の設備を導入することを予定している。

1) 太陽光発電設備＋蓄電池

海南市、すさみ町の 1 市 1 町及び湯浅広川消防組合(一部事務組合)において太陽光発電設備及び蓄電池の導入を予定している。なお、海南市及びすさみ町においては避難所である学校や福祉施設に、また、湯浅広川消防組合においては避難所かつ防災拠点である庁舎に導入を予定している。

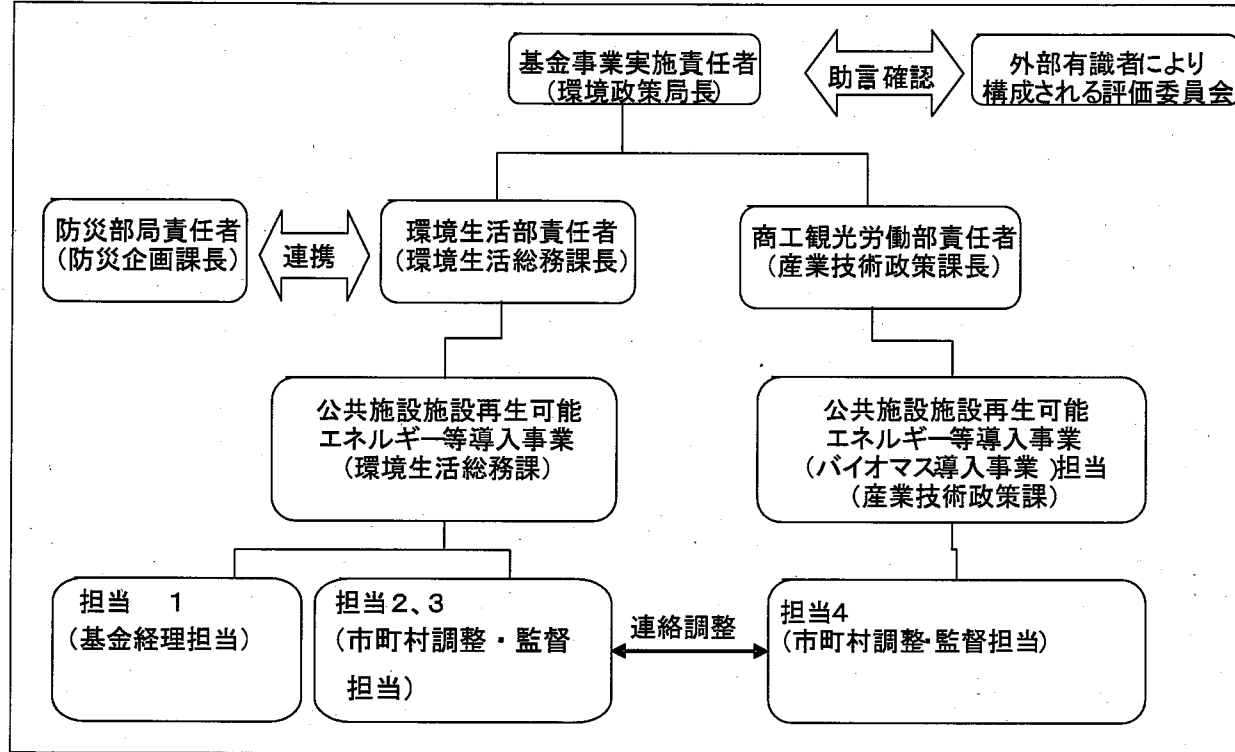
2) LED 避難誘導灯

地域住民を避難場所へ速やかに誘導するため、和歌山市及びすさみ町の 1 市 1 町において太陽光発電機能及び蓄電機能付きの自立型LED避難誘導灯の導入を予定している。

3) バイオマス活用設備

橋本市、那智勝浦町、北山村の 1 市 1 町 1 村及び海南海草老人福祉施設事務組合(一部事務組合)において薪ストーブの導入を予定している。また、みなべ町においては薪ボイラー、日高川町においては木質パウダーボイラーの導入を予定している。木質バイオマスの活用は、災害時における避難所としての機能維持や CO2 削減効果だけでなく、森林資源に恵まれた林業の盛んな地域特性を活かすことにより、地元経済の活性化にも大きく寄与するものである。

オ 実施体制



【事業執行全般】

地球温暖化対策を担当する環境生活総務課が計画策定から進行管理にわたる統括者となり、全体的な調整を行う。

【計画策定段階】

真に必要な事業を漏れなく位置付けるため、全市町村及び県全部局・機関を対象に要望調査を実施し、「防災」担当の危機管理局、「再生可能エネルギー導入促進」担当の産業技術政策課との協議を経て、事業計画案を策定している。

【事業実施段階】

県の公共施設を対象とした事業は、当該施設管理者が事業実施者となり、本庁所管課が進行管理を行う。

市町村等の公共施設を対象とした事業は、環境生活総務課(太陽光、蓄電池、LED 避難誘導灯等担当)及び産業技術政策課(バイオマス等担当)が補助窓口となり、各市町村が事業実施者となる。

【評価段階】

環境生活総務課が各事業進行管理者から定期的な報告を受け、全体的な計画進行管理を行い、各年度末においては、事業進捗、事業効果、財産管理体制等について総合的な評価を行う。

平成 28 年度成果目標及び達成状況

(4) 計画の成果目標及達成状況

ア 成果指標及び設定の考え方

防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギー等の導入割合・再エネ発電量・再エネ設備の定格出力・CO2 削減量・木質バイオマス利用量を定量的な指標として定める。

なお、上記成果指標を踏まえ、特に、防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギー等の導入割合(全体計画策定時 4.7%)を事業実施期間の 5 年間で 6.7%まで高めることを目標とする。

イ 成果目標

右表に示すとおり、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進することを平成 28 年度までの目標とする。

ウ 目標達成に向けたロードマップ

各防災拠点等に導入すべき設備について、外部有識者委員会に諮問し、効果的な導入を推進する。

なお、平成 28 年度は、本基金事業実施期間の最終年度であることから、事業費ベースで執行率 100%を目標とする。

エ 事業実施後の評価の方法

各年度における達成率を測定して評価する。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	0 カ所	13 カ所	10 カ所	11カ所	10 カ所	44 カ所
導入割合	4.7%	5.3%	5.7%	6.2%	6.7%	6.7%
再エネ発電量(kWh)	1,395 kWh	111,872 kWh	80,600 kWh	91,200 kWh	43,430 kWh	328,497 kWh
再エネ設備の定格出力(kW)	1.4 kW	111.87 kW	80.6 kW	91.2 kW	43.43 kW	328.5 kW
CO2 削減量(t-CO2)	0.77 t-CO2	74.22 t-CO2	77.87 t-CO2	56.14 t-CO2	152.28 t-CO2	361.28 t-CO2
木質バイオマス利用量(t)	0t	5.85t	14.21t	5.92t	100.85t	126.83t

平成28年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業										合計額(千円)		0		
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	木質バイオマス利用量(t)
30206-24-2-001	田辺市LED避難誘導灯設置事業		11,373						田辺市	避難場所	LED避難誘導灯 19基	0.42	760	-
30362-24-2-002	広川町LED避難誘導灯設置事業		3,168						広川町	避難場所	LED避難誘導灯 4基	0.15	275	-
30422-24-2-003	太地町LED避難誘導灯設置事業		5,901						太地町	避難場所	LED避難誘導灯 4基	0.20	360	-
30201-25-2-001	和歌山市太陽光発電設備等設置事業(25年度から繰越)				0	15,855			和歌山市	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30205-25-2-002	御坊市LED避難誘導灯設置事業				17,902				御坊市	避難場所	LED避難誘導灯 13基	0.61	1,105	-
30206-25-2-003	田辺市LED避難誘導灯設置事業				18,774				田辺市	避難場所	LED避難誘導灯 36基	1.88	3,420	-
30207-25-2-005	新宮市太陽光発電設備等設置事業(その2)				16,336				新宮市	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh 高所照明更新	5.50	10,000	-
30207-25-2-006	新宮市太陽光発電設備等設置事業(その3)				16,235				新宮市	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh 高所照明更新	5.50	10,000	-
30304-25-2-007	紀美野町太陽光発電設備等設置事業				29,116				紀美野町	社会福祉施設	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30343-25-2-008	九度山町太陽光発電設備等設置事業				1,134	25,940			九度山町	公民館	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30362-25-2-009	広川町LED避難誘導灯設置事業				11,009				広川町	避難場所	LED避難誘導灯 18基	1.82	3,312	-
30381-25-2-011	美浜町LED避難誘導灯設置事業				3,003	2,976			美浜町	避難場所	LED避難誘導灯 8基 (H25:4基,H26:4基)	0.22	400	-
30382-25-2-012	日高町LED避難誘導灯設置事業				4,330	2,963			日高町	避難場所	LED避難誘導灯 8基 (H25:4基,H26:4基)	0.22	400	-
30383-25-2-013	由良町太陽光発電設備等設置事業				10,306				由良町	福祉施設	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30390-25-2-014	印南町太陽光発電設備等設置事業				28,379				印南町	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15.0kWh 高所照明更新	5.50	10,000	-
30392-25-2-015	日高川町太陽光発電設備等設置事業(その1)				33,999				日高川町	公民館	太陽光 10kW 蓄電池 15.0kWh 高所照明更新	5.50	10,000	-
30401-25-2-016	白浜町LED避難誘導灯設置事業				18,574				白浜町	避難場所	LED避難誘導灯 21基	1.10	1,995	-
30404-25-2-017	上富田町太陽光発電設備等設置事業				20,057				上富田町	公民館	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30421-25-2-019	那智勝浦町太陽光発電設備等設置事業(その2)				16,887				那智勝浦町	避難場所	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30422-25-2-021	太地町LED避難誘導灯設置事業				17,199				太地町	避難場所	LED避難誘導灯 13基	0.36	650	-

平成28年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額(千円)		0			
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量 (t-CO2)	発電量 (kWh)	木質バイオ マス利用量(t)
30424-25-2-023	古座川町LED避難誘導灯設置事業				15,459				古座川町	避難場所	LED避難誘導灯 11基	0.54	990	-
30427-25-2-024	北山村太陽光発電設備等設置事業(25年度から繰越)				787	14,412			北山村	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 14.4kWh	5.50	10,000	-
30344-25-2-025	高野町バイオマスストーブ導入事業				6,653	2,342			高野町	学校	薪ストーブ 8基 (H25:6基 H26:2基)	0.36	-	0.445
30392-25-2-026	日高川町バイオマスストーブ導入事業				1,950	2,235			日高川町	宿泊施設	薪ストーブ 2基 (H25:1基 H26:1基)	24.84	-	10.978
30000-25-2-027	有田振興局保健所用防災型太陽光発電設備工事				39,963				和歌山県	庁舎	太陽光 20kW 蓄電池 30kWh	11.00	20,000	-
30361-25-2-028	湯浅町太陽光発電設備等設置事業(25年度から繰越)				0	18,758			湯浅町	庁舎	太陽光 20kW 蓄電池 30kWh	11.00	20,000	-
30204-26-2-002	有田市太陽光発電設備等設置事業					21,381			有田市	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30206-26-2-003	田辺市太陽光発電設備等設置事業(その1)					1,267	21,316		田辺市	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30207-26-2-004	新宮市太陽光発電設備等設置事業(その4)					16,299			新宮市	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh 高所照明更新	5.50	10,000	-
30391-26-2-005	みなべ町LED避難誘導灯設備事業					2,870	25,704		みなべ町	避難場所	LED避難誘導灯 28基 (H26:4基, H27:24基)	0.77	1,400	-
30424-26-2-006	古座川町バイオマスストーブ導入事業					2,897			古座川町	宿泊施設	薪ストーブ 1基	21.03	-	8.64
30000-26-2-007	農業大学校防災型太陽光発電設備工事					22,422			和歌山県	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30341-27-2-001	かつらぎ町バイオマスストーブ導入事業						4,363		かつらぎ町	福祉施設	薪ストーブ 2基	5.98	-	5.924
30202-27-2-002	海南市太陽光発電設備等設置事業(その1)						30,283		海南市	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30206-27-2-003	田辺市太陽光発電設備等設置事業(その2)						17,664		田辺市	公民館	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh 高効率照明更新	5.50	10,000	-
30362-27-2-004	広川町太陽光発電設備等設置事業						27,556		広川町	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh 高効率照明更新	5.50	10,000	-
30392-27-2-005	日高川町太陽光発電設備等設置事業(その2)						34,290		日高川町	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30404-27-2-006	上富田町太陽光発電設備等設置事業(その2)						24,246		上富田町	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30427-27-2-007	北山村太陽光発電設備等設置事業(その2)						24,276		北山村	診療所	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30428-27-2-008	串本町太陽光発電設備等設置事業						29,328		串本町	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-

平成28年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業								合計額(千円)		0				
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量 (t-CO2)	発電量 (kWh)	木質バイオ マス利用量(t)
30401-27-2-009	紀南地方老人福祉施設組合太陽光発電設備等設置事業(その1)						15,451		紀南地方老人福祉施設組合	福祉施設	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30401-27-2-010	紀南地方老人福祉施設組合太陽光発電設備等設置事業(その2)(27年度から繰越)						0		紀南地方老人福祉施設組合	福祉施設	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30202-27-2-011	海南市太陽光発電設備等設置事業(その2)						939		海南市	学校	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh 屋内高所照明	5.50	10,000	-
30201-28-2-001	和歌山市LED避難誘導灯設置事業								和歌山市	避難場所	LED避難誘導灯 59基	1.62	2,950	-
30406-28-2-002	すさみ町太陽光発電設備等設置事業								すさみ町	福祉施設	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
30406-28-2-003	すさみ町LED避難誘導灯設置事業(その1)								すさみ町	避難場所	LED避難誘導灯 2基	0.05	96	-
30406-28-2-004	すさみ町LED避難誘導灯設置事業(その2)								すさみ町	避難場所	LED避難誘導灯 8基	0.21	384	-
30203-28-2-005	橋本市バイオマスストーブ導入事業								橋本市	公民館	薪ストーブ 1基	0.04	-	0.044
30391-28-2-006	みなべ町バイオマスボイラー導入事業								みなべ町	宿泊施設	薪ボイラー 2基	77.98	-	75.92
30392-28-2-007	日高川町バイオマスボイラー導入事業(その1)								日高川町	宿泊施設	木質パウダーボイラー 1基	2.63	-	2.031
30392-28-2-008	日高川町バイオマスボイラー導入事業(その2)								日高川町	宿泊施設	木質パウダーボイラー 1基	1.61	-	2.061
30421-28-2-009	那智勝浦町バイオマスストーブ導入事業								那智勝浦町	学校	薪ストーブ 1基	21.03	-	8.64
30427-28-2-010	北山村バイオマスストーブ導入事業								北山村	宿泊施設	薪ストーブ 1基	22.00	-	8.64
30304-28-2-011	海南海草老人福祉施設事務組合バイオマスストーブ導入事業								海南海草老人福祉施設事務組合	福祉施設	薪ストーブ 3基	3.11	-	3.51
30361-28-2-012	湯浅広川消防組合太陽光発電設備等設置事業								湯浅広川消防組合	庁舎	太陽光 10kW 蓄電池 15kWh	5.50	10,000	-
合計			20,442	328,052	152,617	255,416						361.28	328,497	126.83